

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月27日

上場会社名 三晃金属工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1972 URL <https://www.sankometal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 宏明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮崎 智裕 (TEL) 03-5446-5601
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	34,772	7.9	2,425	△3.0	2,421	△3.2	1,648	△2.2
2021年3月期	32,239	△5.2	2,500	5.7	2,500	5.7	1,685	36.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	427.58	—	8.0	7.6	7.0
2021年3月期	437.12	—	8.7	8.1	7.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	33,484	21,119	63.1	5,477.32
2021年3月期	30,421	19,971	65.7	5,179.65

(参考) 自己資本 2022年3月期 21,119百万円 2021年3月期 19,971百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,903	△304	△539	10,358
2021年3月期	1,557	△306	△424	9,298

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	130.00	130.00	501	29.7	2.6
2022年3月期	—	—	—	130.00	130.00	501	30.4	2.4
2023年3月期(予想)	—	—	—	130.00	130.00		29.5	

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	13.6	900	△8.2	900	△8.1	580	△13.8	150.42
通期	37,000	6.4	2,500	3.1	2,500	3.2	1,700	3.1	440.89

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	3,960,000 株	2021年3月期	3,960,000 株
2022年3月期	104,143 株	2021年3月期	104,143 株
2022年3月期	3,855,857 株	2021年3月期	3,855,945 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 受注及び売上の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の建設需要は、2021年4月～2022年2月の全国非住宅鉄骨造着工床面積が申請ベースで前年同期比15.2%増加、また全国非住宅鉄骨造着工床面積の内、当社工事物件に関係する工場・倉庫においても前年同期比23.7%増加する等、回復傾向にありました。

一方で、脱炭素やコロナ禍、ウクライナ情勢による未曾有の資源・材料高が鉄骨・鉄筋を含む鋼材全般、合板、石油関連の部材を中心に影響し諸資材の価格はさらに上昇し続けております。

このような状況下、受注高につきましては、海外の大口案件や国内一般工事物件の受注増加などにより、前年同期比3,917百万円(11.4%)増加の38,274百万円となりました。

売上高につきましては、新型コロナウイルス、建築資材不足等による前工程の遅れも含めた工事期間の後ろ倒し等の影響があったものの、工場・倉庫などの堅調な需要に支えられ前年同期比2,532百万円(7.9%)増収の34,772百万円となりました。

結果として繰越受注高は前年同期比3,502百万円(18.9%)増加の22,013百万円となりました。

売上総利益につきましては、受注単価下落による収益減と鋼材価格高騰による原価増を、高難度工事の計画通りの消化、ソーラー事業、建材事業、海外事業の増収による利益増、工事原価管理強化による原価低減により吸収し、前年同期比138百万円(1.9%)増益の7,310百万円となりました。

経常利益につきましては、前年度緊急事態宣言発出などがあった反動から販売費及び一般管理費が213百万円(4.6%)増加したため前年同期比79百万円(3.2%)減益の2,421百万円となりました。

当期純利益につきましては、前年同期比36百万円(2.2%)減益の1,648百万円となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(屋根事業)

屋根事業は長尺屋根工事、R-T工事、ハイタフ工事、ソーラー工事、塗装工事及び長尺成型品販売を行っております。

セグメント売上高は、前年同期比2,406百万円(8.4%)増収の31,115百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期比222百万円(9.3%)減益の2,171百万円となりました。

(建材事業)

建材事業は住宅成型品販売を行っております。

セグメント売上高は、前年同期比122百万円(3.5%)増収の3,575百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期比138百万円(202.8%)増益の206百万円となりました。

(その他)

その他は太陽光により発電した電力を電力会社に卸売りする事業を行っております。

セグメント売上高は、前年同期比4百万円(5.8%)増収の80百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期比9百万円(24.0%)増益の47百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末比3,063百万円(10.1%)増加の33,484百万円となりました。
これは主に、現金預金、売上債権等が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末比1,915百万円(18.3%)増加の12,364百万円となりました。
これは主に、増収に伴う電子記録債務が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末比1,147百万円(5.7%)増加の21,119百万円となりました。
この結果、自己資本比率は63.1%(前事業年度末65.7%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、10,358百万円となりました。
当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,903百万円となりました。

主な増加要因は、税引前当期純利益2,423百万円、減価償却費594百万円、仕入債務の増加額1,877百万円でありま
す。

主な減少要因は、売上債権等の増加額1,724百万円、法人税等の支払額821百万円、棚卸資産の増加額469百万円
であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は304百万円となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出254百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は539百万円となりました。

主な減少要因は、配当金の支払額501百万円であります。

(4) 今後の見通し

国内経済の今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇
等が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があります。

建設業界におきましても、工事の中断、遅延、発注見合わせが発生する等一部に不透明感がみられるため、引き
続き今後の動向を注視してまいります。

当社においては、期首受注残高は引き続き高レベルを維持しており、さらに受注を拡大しながら、工事量の増加
を着実に実行し、増収増益に注力いたします。

一方で、素材価格は上昇しており、受注価格への転嫁と一層のコスト低減強化により全体的な利益確保に努めて
まいります。

2023年3月期の業績見通しにつきましては、売上高37,000百万円、営業利益2,500百万円、経常利益2,500百万円、
当期純利益1,700百万円を計画しております。

当社は、今後持続的成長を可能とすべく、中長期的視点から競争力のコアとなる技術力の強化に努めるとともに、
次期計画達成に向けて全社一丸となって取組み、株主の皆様方の付託にお応えすべく全力を傾注してまいり
ます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,298	10,358
受取手形	1,093	1,006
電子記録債権	2,706	3,091
完成工事未収入金	5,534	—
完成工事未収入金及び契約資産	—	6,369
売掛金	838	1,078
製品及び半製品	336	658
未成工事支出金	684	636
材料貯蔵品	735	930
未収入金	292	673
その他	185	191
流動資産合計	21,704	24,994
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,490	4,496
減価償却累計額	△2,937	△3,037
建物（純額）	1,553	1,459
構築物	628	630
減価償却累計額	△538	△548
構築物（純額）	90	81
機械及び装置	8,392	8,378
減価償却累計額	△7,089	△7,170
機械及び装置（純額）	1,302	1,207
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△4	△4
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	1,953	1,971
減価償却累計額	△1,849	△1,856
工具器具・備品（純額）	103	114
土地	4,006	4,005
リース資産	89	89
減価償却累計額	△54	△72
リース資産（純額）	34	16
建設仮勘定	3	6
有形固定資産合計	7,094	6,893
無形固定資産		
ソフトウェア	380	327
ソフトウェア仮勘定	13	2
無形固定資産合計	394	329

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9	10
関係会社株式	53	53
前払年金費用	392	412
繰延税金資産	521	537
その他	250	255
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,226	1,267
固定資産合計	8,716	8,490
資産合計	30,421	33,484
負債の部		
流動負債		
支払手形	83	148
電子記録債務	3,161	4,488
買掛金	1,222	1,746
工事未払金	1,214	1,184
リース債務	39	26
未払法人税等	511	434
未成工事受入金	152	—
契約負債	—	226
完成工事補償引当金	133	64
工事損失引当金	0	0
その他	977	987
流動負債合計	7,496	9,306
固定負債		
リース債務	149	124
再評価に係る繰延税金負債	1,031	1,031
退職給付引当金	1,650	1,820
役員退職慰労引当金	121	81
固定負債合計	2,952	3,058
負債合計	10,449	12,364

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金		
資本準備金	344	344
資本剰余金合計	344	344
利益剰余金		
利益準備金	495	495
その他利益剰余金		
特別償却準備金	26	—
別途積立金	3,450	3,450
繰越利益剰余金	11,957	13,130
利益剰余金合計	15,928	17,075
自己株式	△290	△290
株主資本合計	17,962	19,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11	△11
土地再評価差額金	2,020	2,020
評価・換算差額等合計	2,009	2,009
純資産合計	19,971	21,119
負債純資産合計	30,421	33,484

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	26,548	28,233
製品売上高	5,614	6,457
売電事業売上高	76	80
売上高合計	32,239	34,772
売上原価		
完成工事原価	20,235	22,048
製品売上原価	4,792	5,379
売電事業売上原価	38	33
売上原価合計	25,066	27,461
売上総利益		
完成工事総利益	6,312	6,185
製品売上総利益	822	1,077
売電事業売上総利益	38	47
売上総利益合計	7,172	7,310
販売費及び一般管理費		
役員報酬	123	113
従業員給料手当	1,587	1,643
賞与	696	697
法定福利費	367	373
福利厚生費	281	283
退職給付費用	302	299
役員退職慰労引当金繰入額	38	53
旅費及び交通費	90	102
研究開発費	232	209
減価償却費	31	31
賃借料	236	237
その他	684	840
販売費及び一般管理費合計	4,672	4,885
営業利益	2,500	2,425
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	1	—
未払配当金除斥益	1	1
固定資産売却益	0	—
その他	0	0
営業外収益合計	3	2
営業外費用		
支払利息	0	0
コミットメントフィー	2	2
ゴルフ会員権評価損	—	1
その他	—	0
営業外費用合計	3	5
経常利益	2,500	2,421

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
受取保険金	9	5
特別利益合計	9	5
特別損失		
固定資産除却損	0	0
支払補償費	5	2
災害による損失	—	0
特別損失合計	5	3
税引前当期純利益	2,504	2,423
法人税、住民税及び事業税	807	790
法人税等調整額	11	△15
法人税等合計	819	774
当期純利益	1,685	1,648

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰 余金	利益剰余金				自己株 式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地再 評価差 額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	利益準 備金	その他利益剰余金									利益剰 余金合 計
			特別償 却準備 金	別途積 立金	繰越利 益剰余 金								
当期首残高	1,980	344	495	53	3,450	10,630	14,629	△289	16,663	△11	2,020	2,008	18,672
当期変動額													
剰余金の配当						△385	△385		△385				△385
当期純利益						1,685	1,685		1,685				1,685
特別償却準備金の取崩				△26		26	-		-				-
土地再評価差額金の取崩													
自己株式の取得								△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										0		0	0
当期変動額合計	-	-	-	△26	-	1,326	1,299	△0	1,299	0	-	0	1,299
当期末残高	1,980	344	495	26	3,450	11,957	15,928	△290	17,962	△11	2,020	2,009	19,971

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰 余金	利益剰余金				自己株 式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地再 評価差 額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	利益準 備金	その他利益剰余金									利益剰 余金合 計
			特別償 却準備 金	別途積 立金	繰越利 益剰余 金								
当期首残高	1,980	344	495	26	3,450	11,957	15,928	△290	17,962	△11	2,020	2,009	19,971
当期変動額													
剰余金の配当						△501	△501		△501				△501
当期純利益						1,648	1,648		1,648				1,648
特別償却準備金の取崩				△26		26	-		-				-
土地再評価差額金の取崩						△0	△0		△0				△0
自己株式の取得													
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										0	0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	△26	-	1,173	1,146	-	1,146	0	0	0	1,147
当期末残高	1,980	344	495	-	3,450	13,130	17,075	△290	19,109	△11	2,020	2,009	21,119

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,504	2,423
減価償却費	660	594
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△76	△69
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	96	170
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△44	△39
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	890	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△1,724
棚卸資産の増減額 (△は増加)	67	△469
前払年金費用の増減額 (△は増加)	4	△20
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,736	1,877
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△121	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	67
受取保険金	△9	△5
固定資産除却損	0	0
災害による損失	—	0
支払補償費	5	2
その他	△35	△41
小計	2,206	2,768
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
保険金の受取額	9	5
支払補償費の支払額	△6	△2
法人税等の支払額	△652	△867
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,557	1,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△278	△254
無形固定資産の取得による支出	△36	△45
有形固定資産の売却による収入	0	—
その他	7	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△386	△501
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38	△37
短期借入金の返済による支出	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△424	△539
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	825	1,060
現金及び現金同等物の期首残高	8,472	9,298
現金及び現金同等物の期末残高	9,298	10,358

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当会計年度の期首から適用しております。

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

製品販売契約に関しては、約束した財の支配が顧客に移転した時点で、当該財と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当会計年度の期首より「完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、当会計年度の期首より「契約負債」として表示することとし、「その他」に含めて表示していた前受金についても、当会計年度の期首より「契約負債」に含めて表示することとしました。

また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当事業年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「未成工事受入金の増減額(△は減少)」は、「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当社は、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しており、現時点においては、平常時と同水準の稼働率を維持しております。

新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難な状況にあります。当事業年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、2023年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものの、当社の事業活動に与える影響は限定的であると仮定して、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

(時価の算定に関する会計基準について)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、屋根工事を主体とした屋根事業と、住宅成型品販売を行う建材事業により事業展開しており、「屋根事業」と「建材事業」の二つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「屋根事業」は、長尺屋根工事、R-T工事、ハイタフ工事、ソーラー工事、塗装工事及び長尺成型品販売を行っております。

「建材事業」は、住宅成型品販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	屋根事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,709	3,453	32,162	76	32,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,709	3,453	32,162	76	32,239
セグメント利益	2,393	68	2,461	38	2,500
セグメント資産	17,597	2,851	20,448	249	20,697
その他の項目					
減価償却費	546	81	628	32	660
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	130	67	197	—	197

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電に関する事業であります。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	屋根事業	建材事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	10,778	3,575	14,354	80	14,435
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	20,336	—	20,336	—	20,336
顧客との契約から生じる収益	31,115	3,575	34,691	80	34,772
外部顧客への売上高	31,115	3,575	34,691	80	34,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,115	3,575	34,691	80	34,772
セグメント利益	2,171	206	2,377	47	2,425
セグメント資産	19,322	3,031	22,354	218	22,573
その他の項目					
減価償却費	492	73	566	28	594
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	308	22	331	—	331

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電に関する事業であります。

2 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	32,162	34,691
「その他」の区分の売上高	76	80
財務諸表の売上高	32,239	34,772

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,461	2,377
「その他」の区分の利益	38	47
財務諸表の営業利益	2,500	2,425

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	20,448	22,354
「その他」の区分の資産	249	218
全社資産(注)	9,723	10,911
財務諸表の資産合計	30,421	33,484

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	628	566	32	28	660	594
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	197	331	—	—	197	331

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,179円65銭	5,477円32銭
1株当たり当期純利益	437円12銭	427円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,685	1,648
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,685	1,648
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,855,945	3,855,857

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び売上の状況

① 部門別受注高

(単位：百万円)

		前事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
		金額	前期比	金額	前期比
屋 根	長尺屋根	26,241	△2.3 %	30,527	16.3 %
	ハイタフ	2,306	5.3	2,180	△5.5
	R - T	525	△34.3	625	19.1
	ソーラー	1,269	291.3	706	△44.4
	小計	30,343	0.6	34,040	12.2
	塗装	484	△9.0	577	19.3
	建材	3,453	△11.4	3,575	3.5
	売電	76	△5.6	80	5.8
	合計	34,357	△0.9	38,274	11.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 部門別売上高

(単位：百万円)

		前事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
		金額	前期比	金額	前期比
屋 根	長尺屋根	25,172	△0.2 %	26,602	5.7 %
	ハイタフ	2,140	△18.9	2,160	1.0
	R - T	493	△53.2	315	△36.1
	ソーラー	617	19.7	1,360	120.4
	小計	28,423	△3.5	30,438	7.1
	塗装	286	△50.4	676	136.5
	建材	3,453	△11.4	3,575	3.5
	売電	76	△5.6	80	5.8
	合計	32,239	△5.2	34,772	7.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 部門別受注残高

(単位：百万円)

		前事業年度 2021年3月31日現在		当事業年度 2022年3月31日現在	
		金額	前期比	金額	前期比
屋 根	長尺屋根	16,065	7.1 %	19,983	24.4 %
	ハイタフ	1,093	18.0	1,120	2.4
	R - T	350	10.1	660	88.7
	ソーラー	773	538.5	118	△84.7
	小計	18,281	11.7	21,883	19.7
	塗装	229	627.0	130	△43.2
	建材	—	—	—	—
	売電	—	—	—	—
	合計	18,511	12.9	22,013	18.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。